

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度(平成8年度~)		根拠法令・規程等
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり		
	中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり		
	小項目	施策	02	小・中学校		
事務事業名		08	生徒指導推進事業			
担当者		担当課(室)		学校教育課		
職・氏名		指導係長		小畑康弘		
電話				0869-64-1840		

事業の実施		対象(誰・何に対して)		生徒指導に係る支援が必要な児童生徒・保護者、教職員	
目的(何のために)		いじめ・暴力行為・非行等の問題行動や、不登校等の学校不응等、生徒指導上の諸問題の解決及び未然防止を図る。			
行政活動(どのような方法で)		教育相談を行うスクールカウンセラー及びスクールサポーターの中学校への配置、不登校児童生徒を対象とした適応指導教室の設置・運営、赤磐市・瀬戸内市との合同による体験活動、研修会等の実施を行う。			
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		学校が子どもにとって安全で安心な心の居場所となり、落ち着いた雰囲気の中で学校生活を送ることが出来る。			

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	サポーター配置中学校数	校	2	5	5
実績	適応指導教室開室日	日	198	195	193
	3市合同体験活動	回	3	3	3
費用	3市合同研修会	回	3	3	3
	必要人員	人	0.25人	0.20人	0.20人
経費	必要人員	人	2,560	2,001	1,953
	事業費	円	9,641	10,323	9,767
収入	国・県支出金	円	1674	2782	2343
	受益者負担金	円			
その他	市債	円			
	その他	円			
受益者負担比率		%			

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	サポーター配置中学校数	校	2	5	5
結果指標②	対前年対比	%	100.0%	250.0%	100.0%
	活動コスト	円	800,000	1,100,000	1,614,000
結果指標③	対前年対比	%	100.0%	250.0%	100.0%
	活動コスト	円	400,000	2,000,000	322,800
結果指標④	適応指導教室開室日	日	198	195	193
	対前年対比	%	98.5%	99.0%	99.0%
結果指標⑤	活動コスト	円	4,154,000	5,167,000	4,303,000
	単位当たりコスト	円	20,980	26,497	22,295

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
備前市内中学校の不登校生徒出現率(%)	実績値(B)	2.78%	3.50%	3.73%	到達目標年度
	達成率(B/A)	111.2%	71.4%	67.0%	23
成果指標設定の考え方・式や説明					
中学校不登校生徒数÷在籍生徒数×100(%)					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		B	
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある		判定理由・課題認識 生徒指導上の課題(非行・不登校等)をもつ児童生徒及び保護者等への直接的な支援事業であり、また、国の通知において、教育委員会の責務等も明示されていることから、目的・対象・市の関与は妥当である。	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明 適応指導教室の充実など、不登校の保護者から要望が出されている。		効率性評価<A~E> B	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		判定理由・課題認識 前年度と比較し、直接事業費・人件費とも減少している。また、問題を抱える子ども等の自立支援事業(国)、スクールサポーター配置事業(県)を積極的に活用し、歳入の財源とすることで、市費削減に努めている。	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価<A~E> C	
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		判定理由・課題認識 不登校の出現率は、2年連続で3%以上となっている。しかし、適応指導教室の在籍児童生徒は昨年度11人で、ここ数年で最も多いなど、学校の支援も含め、何らかの支援を受ける体制は整備されてきている。	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	結果指標量②			成果指標量	
状況		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
説明					○	休止・完了

総合評価		評価区分<A~E>		B	
不登校やいじめ問題の課題が見られる現状であり、継続して事業を展開していくことが必要である。					

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明			○			
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	有効性	スクールサポーター配置	22	課題のある学校への重点配置による効率性の向上		